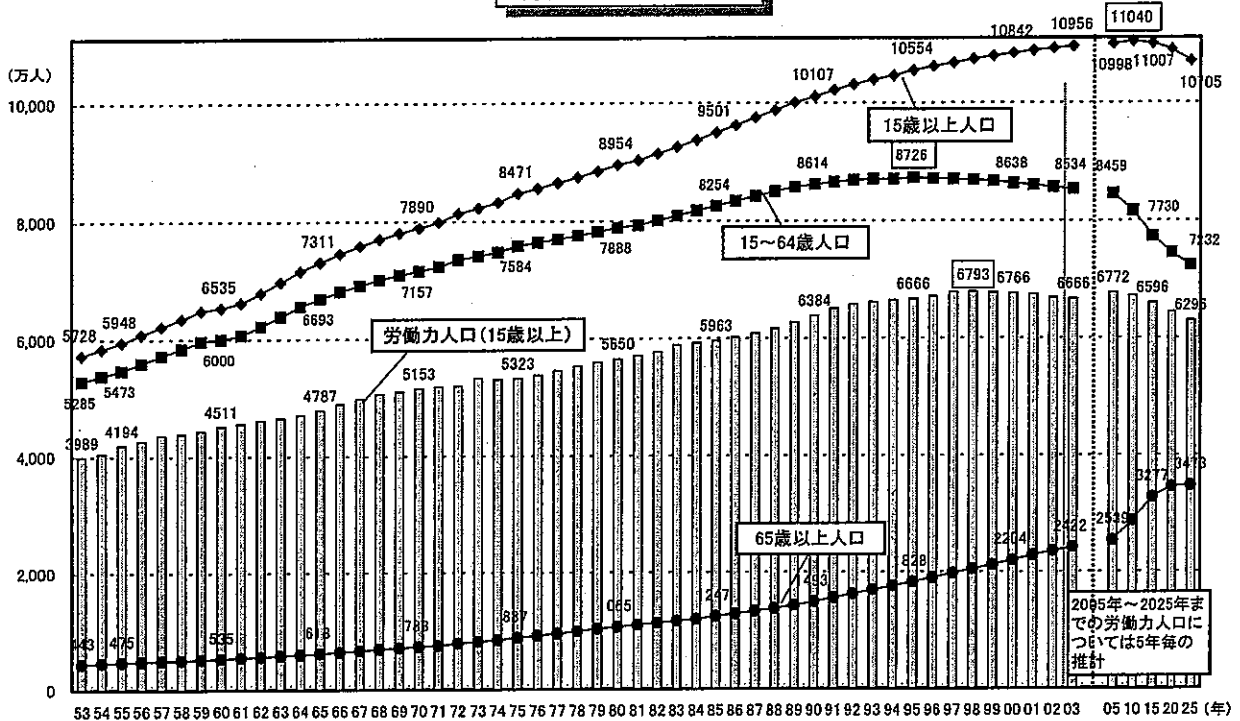
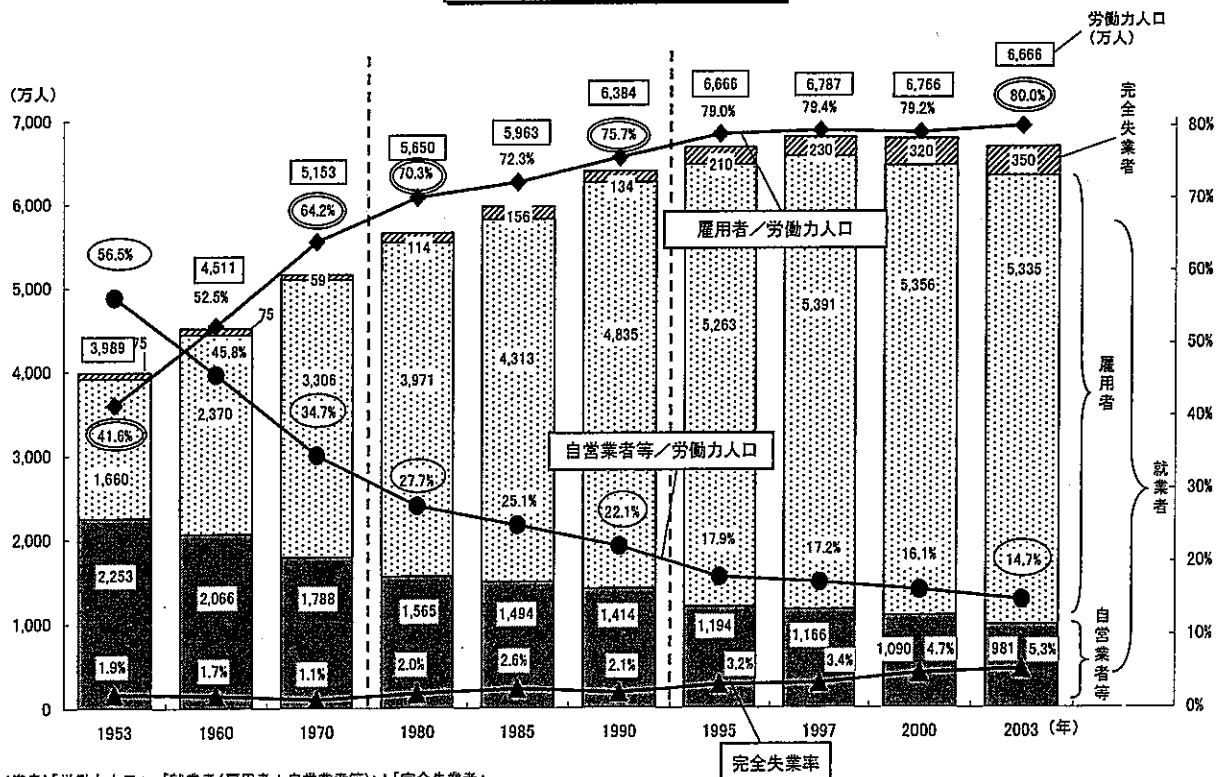


労働力人口等の推移



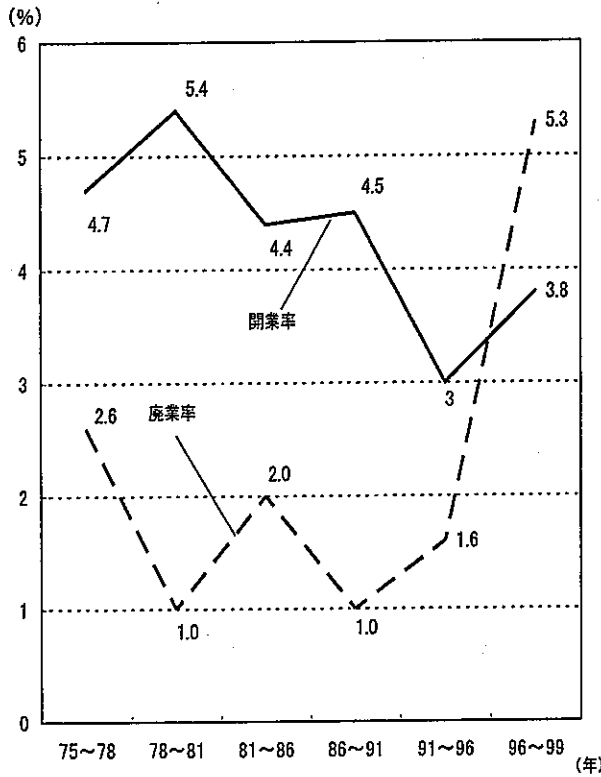
(備考)労働力人口=「就業者(雇用人等+自営業者等)」+「完全失業者」
 (出所)人口(15歳以上、15~64歳、65歳以上)については、2000年までは総務省人口推計長期時系列データ、2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による。労働力人口については、2003年までは総務省「労働力調査年報」(1965~1972年については沖繩県が含まれていない)による。また、2005年から2025年にかけての労働力人口に関する推計は、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)による。

就業形態別の労働力人口の推移

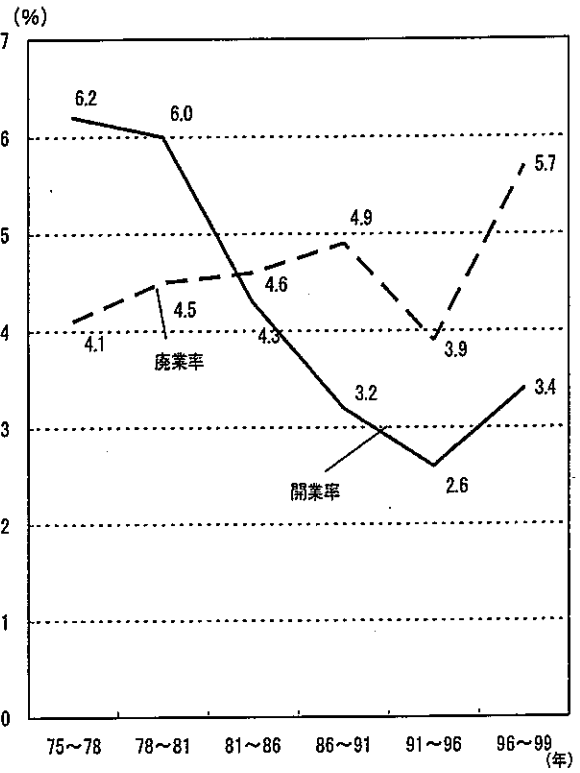


(備考)「労働力人口」=「就業者(雇用人等+自営業者等)」+「完全失業者」
 ・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。
 ・「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。
 ・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。「完全失業者率」=完全失業者/労働力人口(%) (出所)総務省「労働力調査」

会社開廃業率の推移(非一次産業、年平均)

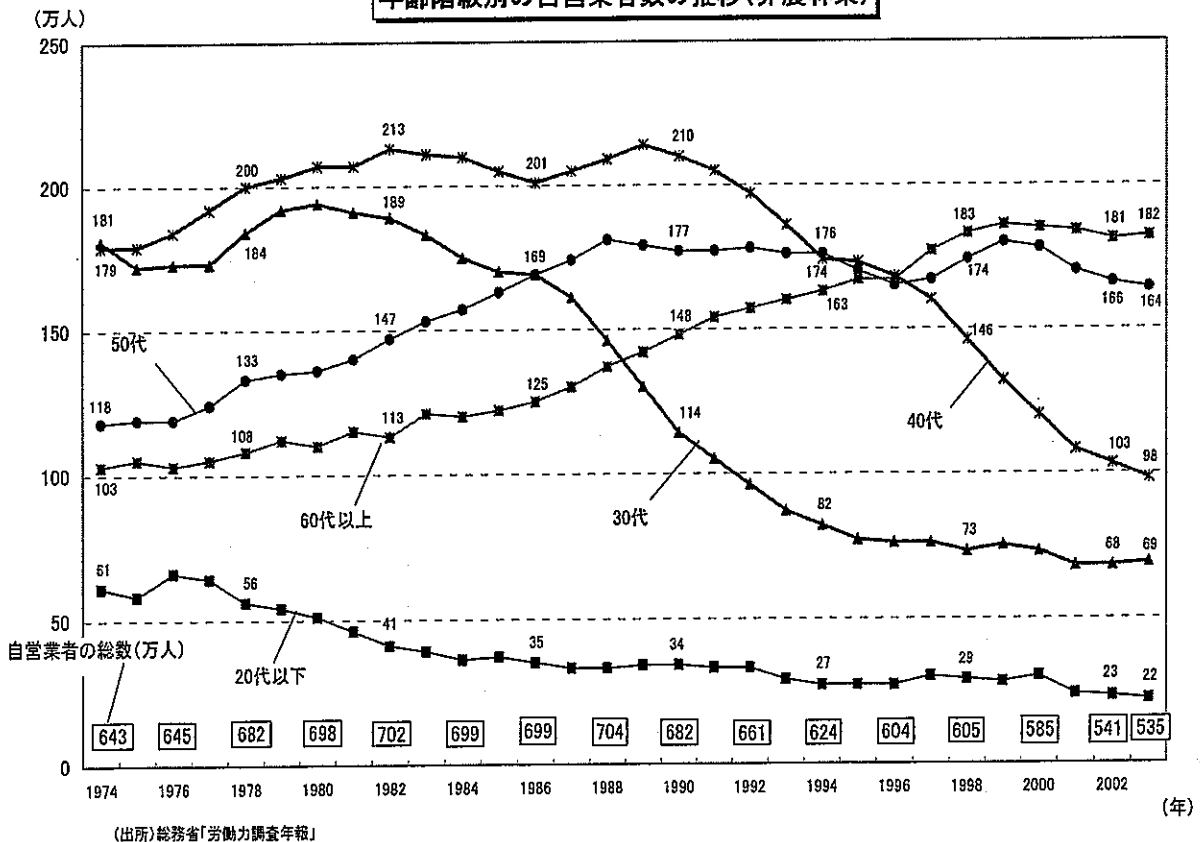


個人企業の開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



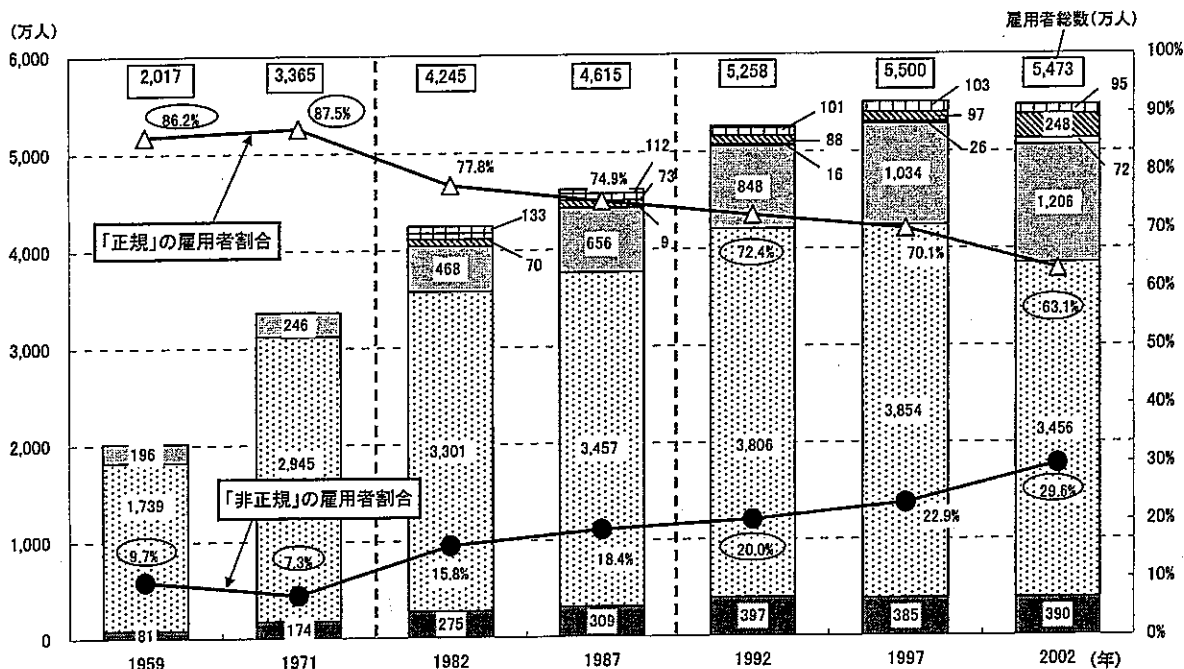
(備考) 会社: 会社企業、個人企業: 経営組織が個人経営である事業所から本所・支社・支店に該当する事業所を除いたもの。
 (出所) 中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」

年齢階級別の自営業者数の推移(非農林業)



(出所) 総務省「労働力調査年報」

雇用形態別の雇用者数等の推移



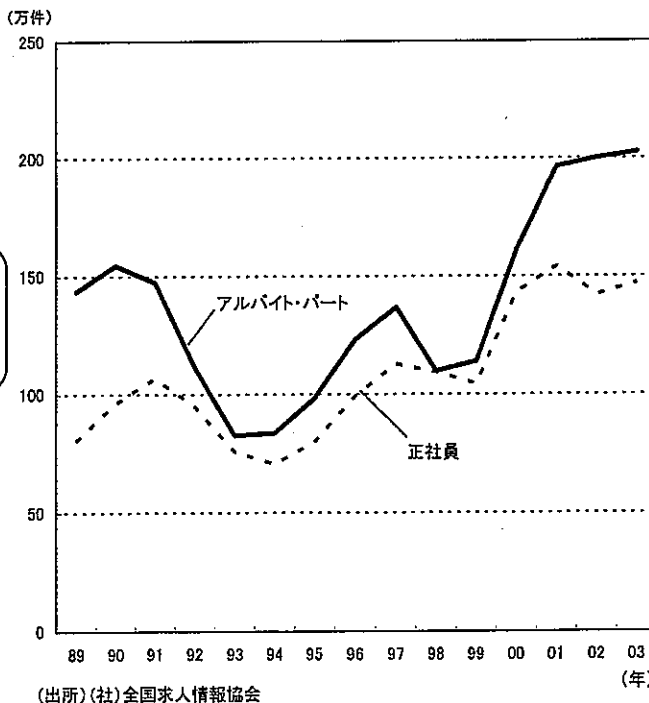
会社などの役員
 正規の職員・従業員
 パート・アルバイト
 派遣労働者
 契約社員・嘱託
 その他

(備考) 1987年及び1982年の統計では、「その他」の項目の中に「派遣労働者」及び「契約社員・嘱託」の項目の数値が含まれている。また、1971年の統計では、「正規の職員・従業員」の項目には「一般常雇」の数値を、「パート・アルバイト」の項目には「臨時雇」及び「日雇」の数値の合計を載せている。
 ・「正規」の雇用者割合＝正規の職員・従業員／雇用者総数 (%)
 ・「非正規」の雇用者割合＝(パート・アルバイト＋派遣労働者＋契約社員・嘱託＋その他)／雇用者総数 (%)
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」(各年10月1日の係数)

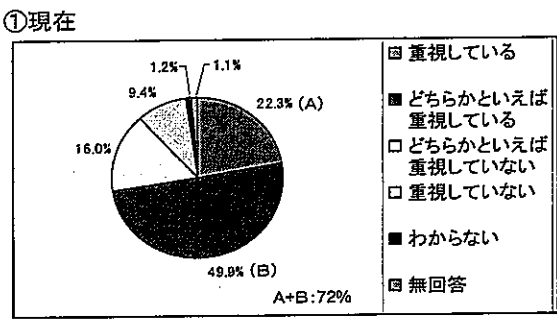
全国のアパート・パートと正社員の求人広告掲載件数

雇用形態別人材ニーズのシェア変化

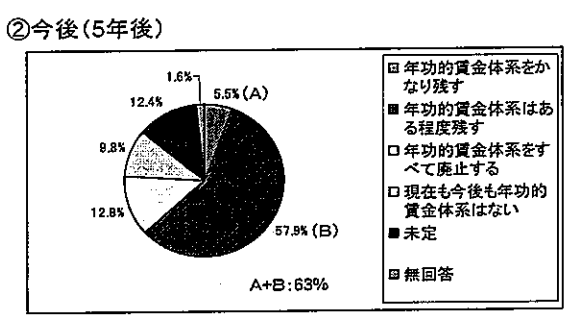
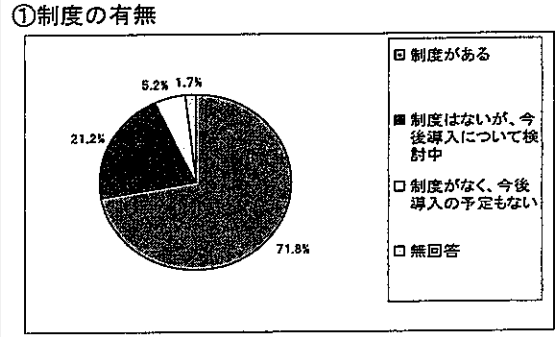
	1999年	2003年	変化
全体	100	100	—
正社員	56.2	44.3	-11.9
契約社員・嘱託社員	8.5	14.8	6.3
アルバイト・パート	22.1	23.8	1.7
派遣	1.7	2.7	1
個人の業務委託	7.5	9.5	2
その他・不明	4	4.9	0.9



賃金体系における年功についての考え方別企業数割合



従業員に対する業績評価制度の有無及び導入理由

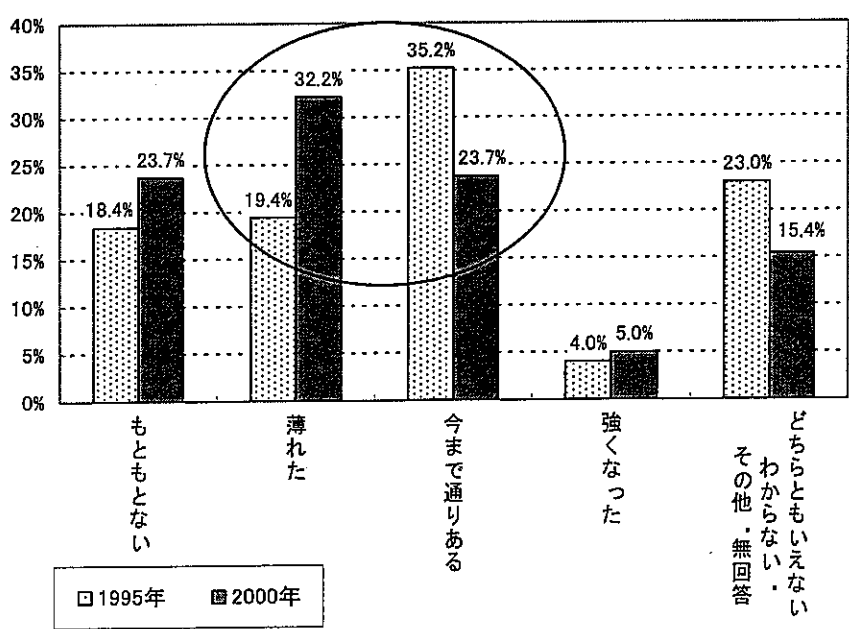


②導入理由(複数回答)

項目	割合
社員を公正に評価するため	86%
社員の士気を高めるため	66%
活気ある職場にするため	41%
人件費を抑制するため	5%
生産性向上のため	31%
その他	1%
無回答	0%

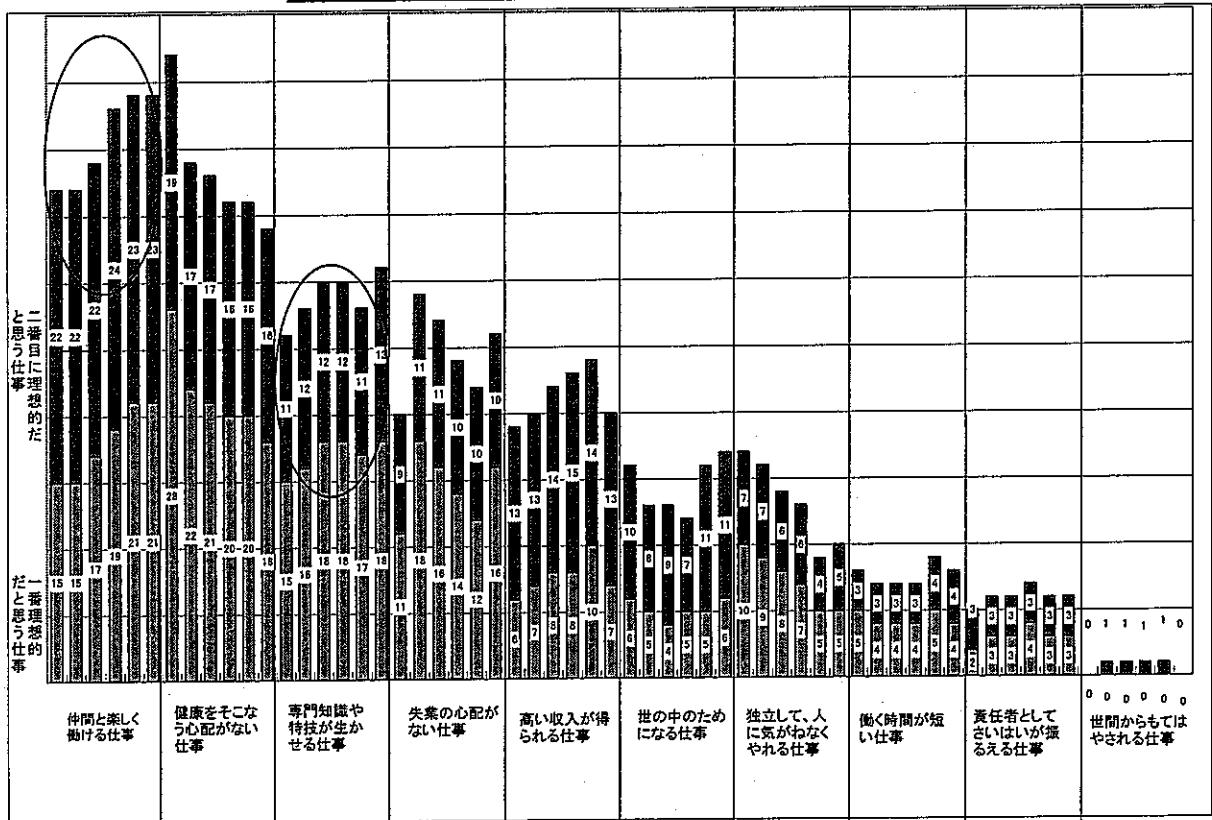
(備考) 上記結果は、従業員数100人以上の企業約10,000社にアンケート調査し、1,602社の回答を得てとりまとめられたもの。
調査の実施期間は、平成15年1月7日～1月31日。
(出所) 日本労働研究機構「企業と人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」(2003年)

会社に対する帰属意識に関する調査



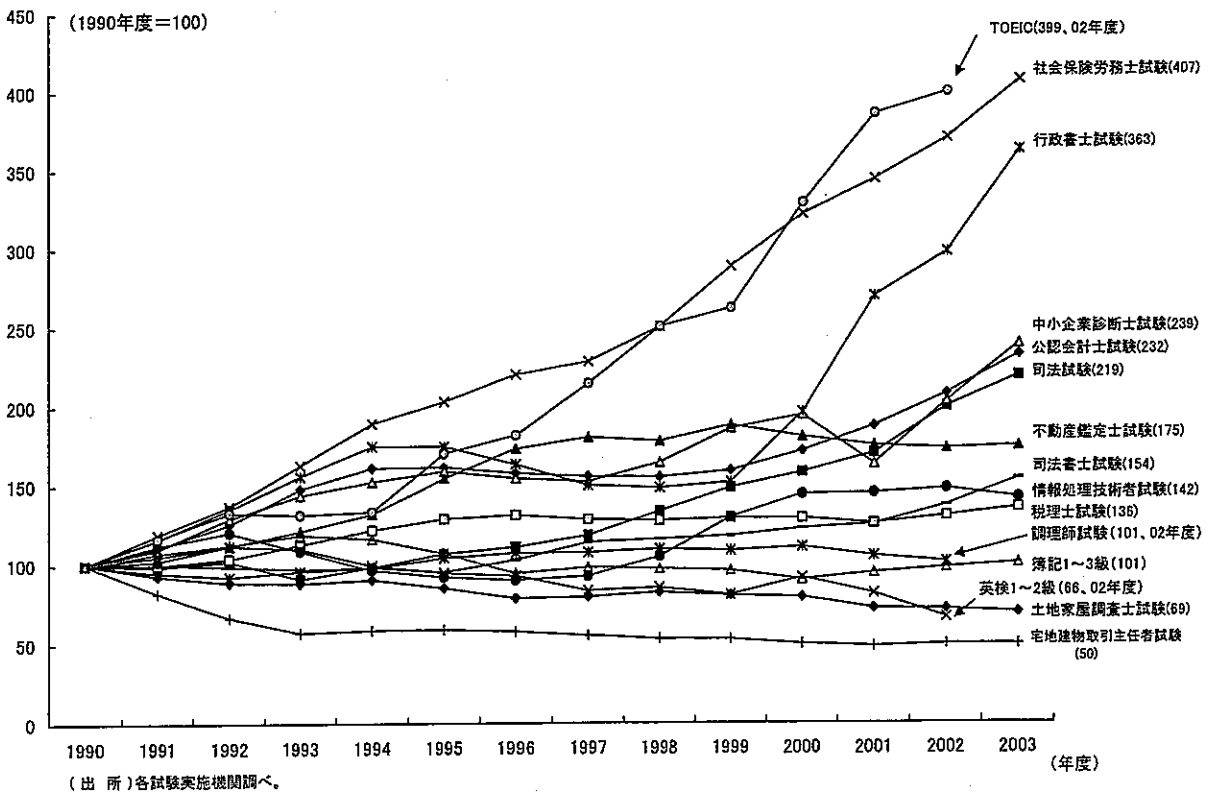
(備考) 対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。
(出所) 日本経済新聞社調査

仕事に関する価値観(一番理想的だと思う仕事、二番目に理想だと思う仕事)



(備考)各項目それぞれ左から1973年、1978年、1983年、1988年、1993年、1996年の数値。なお、対象は16歳以上の男女。(出所)NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造」

資格試験受験申込者(又は受験者)の推移



(出所)各試験実施機関調べ。